

記者会見ほか取材のお願い

韓国オプティカルハイテック労組を支援する会
東京都台東区上野 1-12-6 3階
中小労組政策ネットワーク気付

韓国進出の日系企業、日東電工(株)に「OECD 多国籍企業行動指針違反」があるとして、韓国の全国金属労働組合が来日し日本連絡窓口に応立をしない、以下のように記者会見を行うので取材をお願いします。

記

日時:11月27日(水) 10:00～

場所:参議院議員会館 B107 会議室(地下)

会見者:

1) 労働組合

- | | | |
|----------------------------|------|----------------|
| - 全国金属労働組合(金属労組)、中央本部 | 副委員長 | ソン・ドクホン(孫徳憲) |
| - 全国民主労働組合総連盟、慶北地域本部 | 教育局長 | ペ・テソン (裴泰善) |
| - 金属労組亀尾支部、韓国オプティカルハイテック支会 | 支会長 | チェ・ヒョンファン(崔鉉煥) |

2) 社会団体ほか

- | | | |
|------------------------|-----|-------------|
| - 「ソン・ジャプコ[『手をつなぎ』の意]」 | 活動家 | ユン・チソン(尹智洗) |
| - 聖公会大学 | 大学生 | イ・フン (李勲) |

3) 日本、国会議員

- 社民党 副党首 大橋ゆうこ

4) 日本側支援者

- | | | |
|------------------------|----|-------|
| -全国労働組合連絡協議会(全労協) | 議長 | 渡邊 洋 |
| -韓国オプティカルハイテック労組を支援する会 | | 尾澤 孝司 |

●経緯

日東電工(本社:大阪市)の韓国の100%子会社・韓国オプティカルハイテックでは、2022年10月の工場火災を口実に会社の清算を一方的に強行し、解雇された労働者と労働組合に過酷な弾圧が加えられ、深刻な人権侵害の事態がおきています。

日東電工は、韓国進出時に工場敷地の50年間の無償提供や法人税減免などの恩恵を受けて操業し莫大な利益を得てきたにもかかわらず、一方的な工場閉鎖は地元経済への還元の道を閉

ざし、長年会社に貢献した労働者を一方的に切り捨てるものです。日東電工は解雇され抗議する金属労組と労働者個人に多額の損害賠償の訴訟ばかりか、個人の賃借保証金や預金通帳の仮差押え、住宅の競売などの報復措置を行い苛酷な処罰を要求しています。

これはグローバル経済における日本の企業のあり方が大きく問われている問題です。既に韓国では 2023 年 3 月に地元自治体市長が日東電工に雇用継承を求める書簡を送り、2024 年 7 月には韓国の国会議員 96 名の連名による書簡を携えた国会議員 3 人が来日し日本政府に問題解決を訴えており、韓国では大きくメディアでも報道され「食い逃げ」企業と批判が高まっています。

日本政府は 2020 年に「『ビジネスと人権』に関する行動計画」、2022 年 9 月にはこの行動計画のフォローアップの一環として「サプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン」を策定、公表しています。国際規範を踏み外した問題を放置すれば日本企業全体のイメージを失墜させ、日本政府の姿勢も問われると言わざるを得ません。

このたび韓国の金属労組では 10 月 2 日の韓国 NCP への申立てに続き、11 月 26 日に外務省を訪れ問題提起の申立てを行う予定ですので、取材をお願いします。

連絡先: 参議院議員 社民党副党首 大椿ゆうこ事務所(担当: 西尾)

東京都千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 906 号室

電話: 03-6550-0906 FAX: 03-6551-0906